

「安全・安心」特集号の発刊にあたって

取締役 常務執行役員 社会基盤セクター長 井 元 泉

国民・国土の安全・安心を守ることは、「技術をもって社会の発展に貢献する」を経営理念としている当社にとって重要な責務であり、当社は、社会インフラ事業や産業基盤事業を重要な事業として継続・発展させてきました。2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震およびそれに伴う巨大な津波には、改めて自然の猛威を感じさせられ、自分たちの役割の重要性を再認識させられました。



私自身、1995年の阪神・淡路大震災の被災者であり、橋梁エンジニアとして復旧・復興に携わった一人ですが、今、思い返しても寒かったのか暑かったのかすら記憶がさだかでなく、季節がありませんでした。阪神・淡路大震災をはるかに超える被害を受けた被災地の方々のご苦勞や辛さは想像するに余りあるものと思っております。被災から約半年が過ぎ、復旧・復興への歩みは進み始めてはいるものの、道は遠いと言わざるを得ないと感じております。

震災直後から、IHIグループは総力をあげて復旧・復興へ取り組んでいるところで、この時期に、IHIグループが保有する「安全・安心」を築く技術を一部ではありますが、特集号としてまとめることは意義あることと思っております。

技術の切り口はいろいろありますが、本号では、震災の復旧・復興にも役立つ技術も含み「防ぐ」「診る」「創る」「支える」の視点から論文、解説、記事として報告しております。

巻頭記事としては、東日本大震災の被害調査結果の一部と、被災した当社の航空エンジンの主力工場である相馬工場（福島県相馬市）の復旧・復興の報告。

「防ぐ」技術では、免震技術、エアフィンクーラ（空冷式熱交換器：AFC）の安全技術、高圧蒸気配管における爆轟波の影響評価、津波シミュレーション技術、CFDを援用した構造物の耐風設計技術ほか。

「診る」技術では、リアルタイムに対象物を補足可能な三次元レーザーレーダ、非破壊検査技術、リモートモニタリング技術ほか。

「創る」技術では、震災復旧から復興段階に対応した技術として、植物用いた土壌の浄化、浮体とプラントを組み合わせた災害廃棄物処理対策、ガスタービンコージェネレーション、洋上発電ほか。

「支える」では、緊急復旧のためにすでに被災地でお役に立っている災害用復旧橋（トライアス）などのIHIグループ製品を紹介させていただいております。

関係各位のご参考にご供せられれば幸甚に存じます。